

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

| No. | 国の推奨事業メニュー名 | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|---------------------------------|------------------------------------|---|-------|------|
| 1 | ③消費下支え等を通じた生活者支援 | 地域通貨支援事業補助金 | ①商工会議所で実施する市内事業所で使用できる電子地域通貨事業の還元率増加キャンペーン事業により、エネルギー・食品価格等物価高騰の影響を受けている市民生活の消費活動を下支えするとともに、小売店など事業所の販促にかかる取り扱い手数料分を負担し、物価高の影響を受ける地元事業者を支援する。 ②還元率増加キャンペーン事業におけるポイント付与分および事務経費 ③ポイント付与分9,300千円、事務経費4,870千円 ・還元3%(月1回)売上見込5,000千円×3%=付与額150千円×12回=付与総額1,800千円 ・特別還元10%(年5回)売上見込10,000千円×10%=1,000千円×5回=付与総額5,000千円 ・特別還元5%(年5回)売上見込10,000千円×5%=500千円×5回=付与総額2,500千円 ・普及啓発事業費、広告宣伝費、地域通貨取扱手数料など事務費 ④市民、名寄商工会議所 | R7.4 | R8.3 |
| 2 | ③消費下支え等を通じた生活者支援 | 物価高騰対策臨時生活支援事業(全世帯Yoroca7,000ポイント) | ①エネルギー価格等、物価高騰の影響を受けている市民生活の負担軽減を図るため、市内事業所で使用できる電子地域通貨を配布する。 ②電子地域通貨発行にかかる負担金、事務費 ③電子地域通貨全世帯7,000ポイント付与負担金 @7千円×13,800世帯=96,600千円 事務費 5,800千円 (アルバイト報酬、窓付き封筒など消耗品費、郵便料、ポイント発行手数料、2次元コード受付システム開発費、タブレット等地域通貨用備品など) ④市民 | R7.5 | R8.3 |
| 3 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 学校給食食材費高騰対策補助金 | ①食材費高騰によりR6年度4月に学校給食費が改定されたが、米の価格高騰による影響で、R7年度も4月から給食費が増額改定される。このことから、保護者の負担軽減を図るため、値上分を市が学校給食会に補助金として支出する。 ②給食費の改定値上分 ③給食費値上分(一食あたり)小学生区分40円、中学生区分42円を補助 ・小学生区分 年間提供見込数 225,500食×40円=9,020,000円 ・中学生区分 年間提供見込数 116,235食×42円=4,881,870円 合計 13,901,807円 ※補助(交付金充当)は児童生徒の給食のみ。 ④市内小中学生の保護者 | R7.4 | R8.3 |
| 4 | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 学校施設光熱費等高騰対策事業 | ①学校施設における電気料金等の高騰による影響を緩和し、児童生徒が安全安心に学び、活動することのできる安定した学校運営管理を図る。 ②小中学校の電気料金価格高騰分 ③R7年度実績見込額48,274,000円-R3年度実績額39,627,000円=8,647,000円×30%=2,594,100円≒2,600千円 ④市内小・中・義務教育学校9校 | R7.11 | R8.3 |
| 5 | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 市立総合病院光熱費等高騰対策支援事業 | ①物価高騰に伴い事業運営に大きく影響を受けている市立総合病院に対し、光熱費等の高騰分を一部支援することで負担を軽減し、安定した病院管理・診療体制の維持を図る。 ②光熱水費 ③R7年度実績見込額とR3年度実績額の差額により算出 光熱水費 R7実績見込175,234,000円-R3実績額115,332,186円=59,901,814円≒59,000千円×30%=17,700千円 ④名寄市立総合病院 | R7.11 | R8.3 |